

市区町村別集計項目（推進体制等）

兵庫県	
市区町村数	41

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 （2025年4月1日現在で有効なもの）						
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
						25	29	14				41						
28	100	神戸市	地域協働局男女共同参画課	1	1	1	1	神戸市男女共同参画の推進に関する条例	2003年3月27日	2003年4月1日		神戸市男女共同参画計画(第5次)	2021年	～	2025年	1	1	
28	201	姫路市	男女共同参画推進センター	1	1	1	1	姫路市男女共同参画推進条例	2016年2月22日	2016年4月1日		姫路市男女共同参画プラン2027	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
28	202	尼崎市	ダイバーシティ推進課	1	2	1	1	尼崎市男女共同参画社会づくり条例	2005年12月27日	2005年12月27日		第4次尼崎市男女共同参画計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
28	203	明石市	インクルーシブ推進課	1	2	2	1	あかしジェンダー平等の推進に関する条例	2022年12月23日	2023年4月1日		あかしジェンダー平等推進計画	2023年10月	～	2031年3月	1	1	
28	204	西宮市	男女共同参画推進課	1	1	1	1				4	西宮市男女共同参画プラン	2019年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
28	205	洲本市	市民生活部市民協働課市民協働係	1	2	1	1				4	第4次洲本市男女共同参画プラン	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	2	
28	206	芦屋市	人権・男女共生課	1	2	1	1	芦屋市男女共同参画推進条例	2009年3月27日	2009年4月1日		第5次芦屋市男女共同参画行動計画ウィザス・プラン	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
28	207	伊丹市	男女共同参画課	1	1	1	1				4	第3期伊丹市男女共同参画計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
28	208	相生市	市民生活部地域振興課	1	2	1	1				4	第3次相生市男女共同参画プラン	2023年4月1日	～	2032年3月31日	2	1	
28	209	豊岡市	多様性推進・ジェンダーギャップ対策課	1	2	2	1				3	第4次豊岡市男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
28	210	加古川市	市民活動推進課	1	1	1	1				4	第5次加古川市男女共同参画行動計画	2021年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
28	212	赤穂市	市民対話課	1	2	2	1	赤穂市男女共同参画社会づくり条例	2005年3月25日	2005年4月1日		第3次赤穂市男女共同参画プラン	2024年4月	～	2034年3月	1	1	
28	213	西脇市	茜が丘複合施設	1	1	1	1				4	第3次西脇市男女共同参画基本プラン	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
28	214	宝塚市	人権平和・男女共同参画課	1	2	1	1	宝塚市男女共同参画推進条例	2002年6月27日	2002年7月1日		第2次宝塚市男女共同参画プラン	2016年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
28	215	三木市	人権推進課	1	1	2	1				3	第4次 三木市男女共同参画プラン	2025年4月1日	～	2032年3月31日	1	1	
28	216	高砂市	人権推進課	1	2	1	1				4	第3次たかさご男女共同参画プラン	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
28	217	川西市	市長公室 人権推進多文化共生課	1	2	1	1	川西市男女共同参画推進条例	2015年6月30日	2015年7月1日		第4次川西市ジェンダー平等推進プラン	2024年4月	～	2032年3月	1	1	
28	218	小野市	くらし安心グループ	1	2	1	1	小野市はーと・シップ(男女共同参画)社会推進条例	2002年9月26日	2002年10月1日		はーと・シッププラン	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
28	219	三田市	人権共生推進課	1	2	2	1				4	第6次三田市男女共同参画計画	2023年4月	～	2028年3月	1	1	
28	220	加西市	まちづくり課	1	2	2	2	加西市誰もが性差にとらわれず共に生きる社会づくり条例	2022年3月24日	2022年4月1日		第3次加西市男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2031年3月31日	1	1	
28	221	丹波篠山市	人権推進課	1	1	1	1				3	第3次丹波篠山市男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2032年3月31日	1	1	
28	222	養父市	人権・協働課	1	2	1	2				4	第4次養父市男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
28	223	丹波市	人権啓発センター	1	2	1	1	丹波市男女共同参画推進条例	2019年3月7日	2019年4月1日		第4次丹波市男女共同参画計画(丹の里ハーモニープラン)	2023年4月	～	2033年3月	1	1	
28	224	南あわじ市	総務企画部ふるさと創生課	1	2	2	2				4	第3次南あわじ市男女共同参画計画	2023年4月	～	2028年3月	1	1	

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2025年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
28	225	朝来市	人権推進課	1	1	1	1				4	第4次朝来市男女共同参画プラン～ウィズプラン～	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
28	226	淡路市	市民生活部市民人権課	1	2	1	1				4	第3次淡路市男女共同参画プラン	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
28	227	宍粟市	人権推進課口	1	2	1	1	宍粟市誰もが自分らしく生きる共同参画社会づくり条例	2021年3月12日	2021年4月1日		第2次宍粟市男女共同参画プラン【改訂版】	2025年4月1日	～	2030年3月31日	1	2	
28	228	加東市	人権協働課	1	2	1	1				4	第4次加東市男女共同参画プラン	2024年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
28	229	たつの市	市民生活部 人権推進課	1	2	1	2				4	第2次たつの市男女共同参画プラン	2017年4月	～	2027年3月	2	1	
28	301	猪名川町	福祉課人権推進室	1	2	2	1				4	第四次猪名川町男女共同参画行動計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
28	365	多可町	生涯学習課	1	2	1	1	多可町男女共同参画社会づくり条例	2010年4月1日	2010年4月1日		第2次多可町男女共同参画計画	2018年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
28	381	稲美町	人権教育課	2	2	1	1				4	第3次稲美町男女共同参画プラン	2022年4月	～	2032年3月	1	1	
28	382	播磨町	協働推進課	1	2	2	2	播磨町人権尊重のまちづくり条例	2025年3月21日	2025年4月1日		播磨町男女共同参画プラン(第3期)	2023年4月	～	2033年3月	1	1	
28	442	市川町	企画政策課	1	2	2	2				4	第2期市川町男女共同参画プラン	2021年4月	～	2026年3月	1	1	
28	443	福崎町	社会教育課	2	2	2	2				4	福崎町男女共同参画基本計画	2016年4月	～	2026年3月	1	1	
28	446	神河町	総務課	1	2	2	2				4	第2次神河町男女共同参画推進計画	2024年4月	～	2031年3月	1	1	
28	381	太子町	企画政策課	1	2	2	2				4	第5次太子町男女共同参画プラン	2024年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
28	481	上郡町	生涯学習課	2	2	1	2				4	上郡町男女共同参画プラン	2023年4月	～	2028年3月	1	2	
28	501	佐用町	生涯学習課	2	2	2	2				2	佐用町男女共同参画推進計画	2022年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
28	585	香美町	町民課 人権推進室	1	2	2	2				4	第3次香美町男女共同参画行動計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
28	586	新温泉町	新温泉町教育委員会生涯教育課人権推進室	2	2	2	1				4	第4次新温泉町男女共同参画社会プラン	2022年4月	～	2026年3月	2	1	

＜選択肢回答＞																				
所属			庁内連絡会議			男女共同参画に関する条例			男女共同参画に関する計画			現在の状況								
1 首長部局			1 有			現在の状況			女性活躍推進法の推進計画との関係			1 策定予定有								
2 教育委員会			2 無			1 2025年度中(2026年3月末)までの制定を目途に検討中			1 一体			2 策定予定無								
事務所掌			諮問機関			2 2026年度以降の制定を目途に検討中			2 一体でない											
1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課			1 有			3 その他			計画の策定方法(総合計画の一部として策定している場合、「問4－2 計画名称」は括弧書きで表記)											
2 1ではない			2 無			4 検討していない			1 単独計画として策定											
									2 総合計画の一部として策定											

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)														
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体				
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	施設管理			事業運営		
												直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他
			24							3	21	14	9	1	15	6	3
28	100	神戸市	神戸市男女共同参画センター	あすてっぶKOBE	650-0016	兵庫県神戸市中央区橋通3-4-3	078-361-6977	078-361-6477	https://astep.city.kobe.lg.jp/		○	○			○		
28	100	神戸市	神戸市ひとり親家庭支援センター	ひとり親家庭支援センター	6500016	兵庫県神戸市中央区橋通3丁目4番1号	078-341-4532	078-371-6478	https://kobe-hitorioyashien.com/		○		○			○	
28	100	神戸市	神戸市配偶者暴力相談支援センター	女性のためのDV相談室	非公開	非公開	078-382-0037	非公開	https://www.city.kobe.lg.jp/a86732/kurashi/activate/cooperation/dv/index.html	○		○					○
28	201	姫路市	姫路市男女共同参画推進センター	あいめっせ	670-0012	兵庫県姫路市本町68番地290 イーグレひめじ3階	079-287-0803	079-287-0805	https://www.city.himeji.lg.jp/kurashi/category/2-4-2-6-0-0-0-0-0-0.html		○	○			○		
28	202	尼崎市	尼崎市立女性・勤労婦人センター	尼崎市女性センタートレピエ	661-0033	尼崎市南武庫之荘3丁目36番1号	06-6436-6331	06-6436-5757	https://www.amagasaki-trepied.com	○			○			○	
28	203	明石市	あかし男女共同参画センター	あかし男女共同参画センター	673-0886	兵庫県明石市東仲ノ町6-1 アスピア明石北館7階	078-918-5611	078-918-5618	https://withakashi.jp/		○		○			○	
28	204	西宮市	西宮市男女共同参画センター	ウェーブ	663-8204	兵庫県西宮市高松町4番8号ブレラにしのみや4階	0798-64-9495	0798-64-9496	https://www.nishi.or.jp/bunka/danjokyodosankaku/index.html		○	○			○		
28	205	洲本市															
28	206	芦屋市	芦屋市男女共同参画センター	ウィザスあしや	659-0064	兵庫県芦屋市精道町8-20	0797-38-2023	0797-38-2175	https://www.city.ashiya.lg.jp/danjo/withus/centerwithus.html		○	○			○		
28	207	伊丹市	伊丹市立男女共同参画センター	ここいろ	664-0895	伊丹市宮ノ前2-2-2 伊丹商エプラザ5階	072-781-5516	072-781-5530	https://itami-kokoiro.jp/		○		○			○	
28	208	相生市	相生市男女共同参画センター		678-0031	兵庫県相生市旭一丁目2番10号	0791-23-7130	0791-23-7137	https://www.city.aioi.lg.jp/soshiki/chiikishinko/aioishidanjokyoudousankakusenta.html	○		○			○		
28	209	豊岡市															
28	210	加古川市	加古川市男女共同参画センター		675-0065	加古川市加古川町篠原町21-8 カピル21ビル5階	079-424-7172	079-454-4190	https://www.city.kakogawa.lg.jp		○	○			○		
28	212	赤穂市	赤穂市女性交流センター		678-0233	赤穂市加里屋中洲3丁目55番地 赤穂市民会館3階	0791-43-7800	0791-43-6810	https://www.city.ako.lg.jp/shimin/jinken/jyoseikouryucenter.html		○	○			○		
28	213	西脇市	西脇市男女共同参画センター		677-0057	兵庫県西脇市野村町茜が丘16番地の1	0795-25-2800	0795-25-2220	https://www.city.nishiwaki.lg.jp/miraie/		○	○			○		
28	214	宝塚市	宝塚市立男女共同参画センター	エル	665-0845	宝塚市栄町2丁目1番2号ソリオ2 4階	0797-86-4006	0797-83-2424	https://www.takarazuka-ell.jp/		○		○			○	
28	215	三木市	三木市男女共同参画センター	こらぼーよ	673-0433	三木市福井1933-12	0794-89-2331	0794-82-8120	https://www.city.miki.lg.jp/soshiki/18/		○	○			○		

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)															
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体					
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	
28	216	高砂市	高砂市男女共同参画センター		676-8501	兵庫県高砂市荒井町千鳥1丁目1番1号	079-443-9133	079-443-3144	http://www.city.takasago.lg.jp/		○	○			○			
28	217	川西市	川西市男女共同参画センター	パレットかわにし	666-0015	川西市小花1-8-1	072-759-1856	072-759-1891	https://gesca-kawanishi.jp/		○		○			○		
28	218	小野市	小野市男女共同参画センター		675-1366	兵庫県小野市中島町72	0794-62-6765	0794-62-2400	https://www.ksks- arche.jp/danjo/		○		○				○	
28	219	三田市	三田市人権・男女共同参画プラザ		669-1528	三田市駅前町2番1号 キッピーモール6階	079-559-5163	079-559-5169	https://www.city.sanda.lg.jp		○	○					○	
28	220	加西市	加西市男女共同参画センター		675-2312	兵庫県加西市北条町北条28番地の1 アスティアかさい3階	0790-42-0106	0790-42-0133	https://www.city.kasai.hyogo.jp/ site/furuso0000/1437.html		○	○			○			
28	221	丹波篠山市	丹波篠山市男女共同参画センター	フィフティ	6692321	兵庫県丹波篠山市黒岡191 丹波篠山市民センター1階	079-552-1511	079-552-1061	https://www.city.tambasayasam a.lg.jp/soshikikarasagasu/jinken suishinka/kurashi_tetsuzuki/1/2 2442.html		○		○		○			
28	222	養父市	養父市男女共同参画センター		667-8651	養父市八鹿町八鹿1675	079-662-7601	079-662-7491	https://www.city.yabu.hyogo.jp/ soshiki/shiminseikatsu/jinken/4 /1276.html		○			○	○			
28	223	丹波市	丹波市男女共同参画センター		6693467	兵庫県丹波市氷上町本郷300番地 丹波ゆめタウン2階 丹波市市民プラザ内	0795-82-8684	0795-82-8692	https://www.city.tamba.lg.jp/		○		○		○			
28	224	南あわじ市																
28	225	朝来市																
28	226	淡路市																
28	227	宍粟市	宍粟市男女共同参画センター		671-2576	兵庫県宍粟市山崎町鹿沢65-3	0790-63-0840	0790-63-0841	https://www.city.shiso.lg.jp/		○	○			○			
28	228	加東市																
28	229	たつの市																
28	301	猪名川町																
28	365	多可町																
28	381	稲美町																
28	382	播磨町																
28	442	市川町																
28	443	福崎町																
28	446	神河町																
28	381	太子町																
28	481	上郡町																
28	501	佐用町																
28	585	香美町																
28	586	新温泉町																

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設（2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設 立 年 月 日	問16		問17	問6－6 職 員 数 (人)		問6－7 予 算 額 (千 円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NVECとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
			24		18		18				12	22	22	23	5	4	0	23	3	
28	100	神戸市	神戸市男女共同参画センター	1992年3月10日	○			6	5	39,898			○	○				○	○	
28	100	神戸市	神戸市ひとり親家庭支援センター	1969年11月4日	○			3		24,724		○	○	○						
28	100	神戸市	神戸市配偶者暴力相談支援センター	2006年11月1日	○									○				○		
28	201	姫路市	姫路市男女共同参画推進センター	2001年9月1日	○			8	4	9,737	○	○	○	○				○		
28	202	尼崎市	尼崎市立女性・勤労婦人センター	1993年11月2日	○		○	3	13	64,591		○	○	○				○		講座受講者等の託児サービス事業、あまがさき女性フェスティバル等
28	203	明石市	あかし男女共同参画センター	2002年4月18日	○		○	4	5	900		○	○	○				○		
28	204	西宮市	西宮市男女共同参画センター	2000年10月1日	○		○	4	4	43,414	○	○	○	○				○		学習室の貸出
28	205	洲本市																		
28	206	芦屋市	芦屋市男女共同参画センター	1994年8月1日	○		○	8	2	4,191	○	○	○	○				○	○	交流促進:ウィザースあしやフェスタを団体協議会と共催
28	207	伊丹市	伊丹市立男女共同参画センター	2020年4月1日	○			2	7	15,429		○	○	○		○		○		
28	208	相生市	相生市男女共同参画センター	2003年6月1日		なし		5		30		○	○	○				○		
28	209	豊岡市					○													
28	210	加古川市	加古川市男女共同参画センター	2002年4月1日		なし	○	4	3	6,948	○	○	○	○	○	○		○		
28	212	赤穂市	赤穂市女性交流センター	1998年10月30日	○		○		1	370	○	○		○				○		
28	213	西脇市	西脇市男女共同参画センター	2015年10月18日	○		○	3	4	7,825	○	○	○	○				○		市民活動グループによる活動・交流 ひょうご・こうべ女性活躍推進企業の啓発等実施
28	214	宝塚市	宝塚市立男女共同参画センター	1989年10月1日	○			6	3	46,515		○	○	○				○		
28	215	三木市	三木市男女共同参画センター	2002年9月2日			○	3	2	3,094		○	○	○				○		
28	216	高砂市	高砂市男女共同参画センター	2001年4月1日		たかさご男女共同参画プラン	○	3	3	4,992		○	○	○				○		
28	217	川西市	川西市男女共同参画センター	2002年6月9日	○			1	6	15,830	○	○	○	○				○		併設の市民活動センター事業の実施 登録グループを中心に「利用者自治」に結びつく 交流会等
28	218	小野市	小野市男女共同参画センター	2005年3月20日	○		○	4	0	9,100		○	○	○				○		
28	219	三田市	三田市人権・男女共同参画プラザ	2005年9月15日	○		○		8	5,529	○	○	○	○	○			○		
28	220	加西市	加西市男女共同参画センター	2003年4月1日	○		○	0	0	0		○	○					○		
28	221	丹波篠山市	丹波篠山市男女共同参画センター	2022年10月1日	○			1	3	10,469	○	○	○	○	○	○		○		
28	222	養父市	養父市男女共同参画センター	2007年4月1日		養父市男女共同参画センター事業実施要綱		2		1,707	○	○	○	○	○			○		
28	223	丹波市	丹波市男女共同参画センター	2019年10月22日	○		○	2	2	16,758	○	○	○	○	○	○		○	○	

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設立年月日	問16		問17	問6－6 職員数(人)		問6－7 予算額 (千円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NWECCとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連携・ 協働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事業	5 実 態 把握	6 調 査 研究	7 国 際 交流	8 情 報 収集	9 苦 情 処理	その他
28	224	南あわじ市						○												
28	225	朝来市						○												
28	226	淡路市																		
28	227	宍粟市	宍粟市男女共同参画センター	2021年4月1日		設置要綱等は無し		○	2	1	1,688	○	○	○	○				○	
28	228	加東市																		
28	229	たつの市						○												
28	301	猪名川町																		
28	365	多可町																		
28	381	稲美町																		
28	382	播磨町																		
28	442	市川町																		
28	443	福崎町																		
28	446	神河町																		
28	381	太子町																		
28	481	上郡町																		
28	501	佐用町																		
28	585	香美町																		
28	586	新温泉町																		

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7-1			市区長数	うち 女性市区長数	女性比率 （％）	副市区長数	うち 女性副市区長数	女性比率 （％）	町村長数	うち 女性町村長数	女性比率 （％）	副町村長数	うち 女性副町村長数	女性比率 （％）	自治会長数	うち 女性自治会長数	女性比率 （％）
			宣言年月日	宣 言 名 称	宣言の形態															
				2		29	1	3.4	40	3	7.5	12	0	0.0	12	0	0.0	6,189	488	7.9
28	100	神戸市				1	0	0.0	3	1	33.3									
28	201	姫路市				1	0	0.0	3	0	0.0									
28	202	尼崎市				1	0	0.0	2	0	0.0							556	129	23.2
28	203	明石市				1	1	100.0	2	1	50.0									
28	204	西宮市				1	0	0.0	2	0	0.0							449	93	20.7
28	205	洲本市				1	0	0.0	1	0	0.0							161	9	5.6
28	206	芦屋市				1	0	0.0	1	0	0.0							81	15	18.5
28	207	伊丹市				1	0	0.0	1	0	0.0							191	35	18.3
28	208	相生市				1	0	0.0	1	0	0.0							130	9	6.9
28	209	豊岡市				1	0	0.0	1	0	0.0							359	0	0.0
28	210	加古川市				1	0	0.0	2	0	0.0							311	21	6.8
28	212	赤穂市				1	0	0.0	1	0	0.0							97	3	3.1
28	213	西脇市				1	0	0.0	1	0	0.0							88	1	1.1
28	214	宝塚市	1994年10月21日	男女共同参画社会の実現に向けての声明	1	1	0	0.0	1	0	0.0							266	61	22.9
28	215	三木市				1	0	0.0	2	0	0.0							199	16	8.0
28	216	高砂市				1	0	0.0	1	0	0.0							122	8	6.6
28	217	川西市				1	0	0.0	1	0	0.0							130	22	16.9
28	218	小野市				1	0	0.0	1	0	0.0							90	5	5.6
28	219	三田市				1	0	0.0	1	0	0.0							174	18	10.3
28	220	加西市	2007年11月11日	加西市男女共同参画都市宣言	1	1	0	0.0	1	0	0.0							141	0	0.0
28	221	丹波篠山市				1	0	0.0	1	0	0.0							262	4	1.5
28	222	養父市				1	0	0.0	1	0	0.0							151	2	1.3
28	223	丹波市				1	0	0.0	1	0	0.0							298	9	3.0
28	224	南あわじ市				1	0	0.0	2	0	0.0							202	6	3.0
28	225	朝来市				1	0	0.0	1	0	0.0							159	0	0.0
28	226	淡路市				1	0	0.0	2	1	50.0							231	3	1.3
28	227	宍粟市				1	0	0.0	1	0	0.0							156	0	0.0
28	228	加東市				1	0	0.0	1	0	0.0							96	2	2.1
28	229	たつの市				1	0	0.0	1	0	0.0							215	2	0.9
28	301	猪名川町										1	0	0.0	1	0	0.0	49	3	6.1
28	365	多可町										1	0	0.0	1	0	0.0	62	0	0.0
28	381	稲美町										1	0	0.0	1	0	0.0	65	4	6.2
28	382	播磨町										1	0	0.0	1	0	0.0	46	3	6.5
28	442	市川町										1	0	0.0	1	0	0.0	30	0	0.0
28	443	福崎町										1	0	0.0	1	0	0.0	33	0	0.0
28	446	神河町										1	0	0.0	1	0	0.0	40	0	0.0
28	381	太子町										1	0	0.0	1	0	0.0	66	1	1.5
28	481	上郡町										1	0	0.0	1	0	0.0	116	3	2.6
28	501	佐用町										1	0	0.0	1	0	0.0	131	0	0.0
28	585	香美町										1	0	0.0	1	0	0.0	119	0	0.0
28	586	新温泉町										1	0	0.0	1	0	0.0	117	1	0.9

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長、自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7-1			市  区  長  数	うち  女性市区長数	女性比率  (%)	副  市  区  長  数	うち  女性副市区長数	女性比率  (%)	町  村  長  数	うち  女性町村長数	女性比率  (%)	副  町  村  長  数	うち  女性副町村長数	女性比率  (%)	自  治  会  長  数	うち  女性自治会長数	女性比率  (%)
			宣  言  年  月  日	宣 言 名 称																

- <選択肢回答>  
男女共同参画に関する宣言  
宣言の形態  
1 首長声明  
2 議会の議決  
3 庁内連絡会議の決定  
4 その他



調査時点コード			1	2025年4月1日		2	その他																										
都道府県コード	市区町村名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値								問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況					問9-1					調査時点コード							
		問8-1			問8-2																												
		目標値 (%)	目標達成期限	目標値	審議会等数	うち女性委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率(%)		審議会等数	うち女性委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率(%)	委員会等数	うち女性委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数						女性比率(%)	問8 目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値	その他
		小計																															
28	100	神戸市	40.0	2026年3月		166	141	2,407	819	34.0	・地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき法律又は条例により設置する附属機関 ・行政運営上の参考とするため有識者や市民代表等の参集を求めて個々の委員の意見を聴取し又は意見を交換するために開催する会議であって、同一名称のもとに、同一者に、複数回、継続して参集を求めることを予定しているもの	97	88	1,754	603	34.4	6	5	44	13	29.5	64	27	42.2	65	27	41.5	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日	1	
28	201	姫路市		2028年3月	40～60%	95	91	1,307	509	38.9	地方自治法第202条の3に基づくもの	95	91	1,307	509	38.9	6	4	40	5	12.5	58	24	41.4	59	24	40.7	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日
28	202	尼崎市	40.0	2027年3月		55	52	596	245	41.1	法律、条例に基づく審議会等	55	52	596	245	41.1	6	5	35	10	28.6	34	10	29.4	35	10	28.6	1		1		1	
28	203	明石市			明石市市民参画条例 第12条第1項第2号「委員の男女別の数は、そのいずれもが委員総数の4割を下回らないようにすること」とあるが、期限の定めはない。	10	10	111	53	47.7	市民が含まれる審議会等のうち、法令の規定により審議会の設置が定められているものを除く。	39	35	805	212	26.3	6	4	33	6	18.2	30	6	20.0	31	7	22.6	1		1		1	
28	204	西宮市				0	0	0	0			85	75	901	339	37.6	6	5	35	6	17.1	45	17	37.8	46	17	37.0	1		2	2025年8月1日	1	
28	205	洲本市	30.0	2028年3月		28	24	548	146	26.6		24	20	481	128	26.6	6	4	35	6	17.1	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1	
28	206	芦屋市		2028年3月	40%以上60%以下	78	73	846	345	40.8	1 法律又は政令により設置されている審議会等 2 法律により設置されている委員会等(地方自治法第180条の5) 3 条例、規則等により設置されている懇話会、会議等 4 要綱等により設置されている懇話会、会議等	47	45	535	200	37.4	5	2	16	3	18.8	33	11	33.3	34	11	32.4	1		1		1	
28	207	伊丹市		2027年3月	40%以上60%以下	47	44	591	187	31.6	法律及び条令による設置の審議会	41	39	561	178	31.7	6	5	31	9	29.0	38	5	13.2	39	5	12.8	1		1		1	
28	208	相生市	30.0	2032年3月		44	37	513	136	26.5		23	19	293	56	19.1	5	4	16	6	37.5	34	5	14.7	35	5	14.3	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日
28	209	豊岡市	50.0	2026年3月		75	61	1,019	308	30.2	法律又は政令により設置されている審議会等	28	25	429	119	27.7	5	3	33	7	21.2	39	5	12.8	40	5	12.5	1		1		1	
28	210	加古川市	40.0	2027年3月		56	53	604	200	33.1	法律又は条例により設置された附属機関及び規則、要綱等に基づき設置された審議会、委員会等	49	47	506	166	32.8	5	4	52	9	17.3	28	3	10.7	29	3	10.3	1		1		1	
28	212	赤穂市	30.0	2034年3月		30	27	398	97	24.4	地方自治法(第202号の3)に基づく審議会等	30	27	398	97	24.4	6	3	29	5	17.2	39	5	12.8	40	5	12.5	1		1		1	
28	213	西脇市		2027年3月	40～60%	42	41	482	173	35.9	地方自治法第180号の5に基づく委員会等、地方自治法第202条の3に基づく審議会等、市の条例、規則に基づく委員会等(広域除く。)	36	36	452	164	36.3	6	5	30	9	30.0	32	4	12.5	33	4	12.1	1		1		1	
28	214	宝塚市		2026年3月	2026年3月31日まで 40～60%	60	60	709	282	39.8	法律、条例に基づく審議会等	60	60	709	282	39.8	6	5	30	8	26.7	30	7	23.3	31	7	22.6	1		1		1	
28	215	三木市	40.0		期限の定めは無いが、40%を目標としている	43	37	528	199	37.7		35	30	444	150	33.8	6	3	44	5	11.4	29	10	34.5	30	10	33.3	1		1		1	
28	216	高砂市	25.0	2026年3月		32	27	409	107	26.2	法令または条例により設置されている審議会等	32	27	409	107	26.2	6	4	30	7	23.3	28	7	25.0	29	7	24.1	1		1		1	
28	217	川西市	50.0	2031年4月		43	42	521	179	34.4		43	42	521	179	34.4	6	6	33	10	30.3	40	5	12.5	41	5	12.2	1		1		1	
28	218	小野市		2027年3月	女性委員の登用率 40.5%	33	30	484	153	31.6		11	10	181	50	27.6	6	4	39	6	15.4	24	5	20.8	25	5	20.0	1		1		1	
28	219	三田市			2027年度40%以上60%以下	59	54	768	306	39.8	地方自治法上の附属機関、行政委員会及び要綱による	53	48	710	288	40.6	6	3	29	4	13.8	25	7	28.0	26	7	26.9	1		1		1	
28	220	加西市	35.0	2031年3月		65	52	797	193	24.2	根拠条例の有無に関わらず、加西市情勢の事業施策に対して評価検証等を行う諮問委員会や審議会を指す。	22	18	269	79	29.4	5	3	36	4	11.1	25	6	24.0	26	6	23.1	2	2025年3月31日	1		1	
28	221	丹波篠山市	45.0	2027年3月		62	62	1,118	447	40.0	法律又は条令により、市長その他の執行機関が設置する付属機関及びこれに準ずる機関	45	45	521	206	39.5	6	6	38	10	26.3	26	9	34.6	27	9	33.3	1		1		1	

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値								問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況	問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況	問9-1						調査時点コード													
			問8-1			問8-2								(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)																
			目標 値 (%)	目標 達成 期限	目標 値	審 議 会 等 数	うち 女性 委員 数	総 委員 数	うち 女性 委員 数	女性 比 率 (%)	審 議 会 等 数			うち 女性 委員 数	総 委員 数	うち 女性 委員 数	女性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女性 委員 数	総 委員 数	うち 女性 委員 数	女性 比 率 (%)	総 委員 数	うち 女性 委員 数	女性 比 率 (%)	総 委員 数	うち 女性 委員 数	女性 比 率 (%)	問8 目標設定の 対象である 審議会等の 目標及び 現状値	その他	問9 地方自治法 (第202条の3) に基づく審議 会等における 登用状況	その他	問10 地方自治法 (第180条の5) に基づく委員 会等におけ る登用状況
28	222	養父市				19	18	194	62	32.0		19	18	194	63	32.5	5	3	27	5	18.5	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1	
28	223	丹波市	35.0	2028年3月		67	62	1,158	372	32.1	地方自治法第138条の4第3項に基づき設置する附属機関	43	39	559	181	32.4	5	2	38	4	10.5	24	3	12.5	25	3	12.0	1		1		1	
28	224	南あわじ市	40.0	2028年3月		47	43	574	173	30.1	法令・条例・規則により設置されている審議会等	47	43	575	173	30.1	5	2	33	6	18.2	33	3	9.1	34	3	8.8	1		1		1	
28	225	朝来市		2028年3月	30%以上	35	32	629	196	31.2		35	32	629	196	31.2	5	3	28	5	17.9	27	2	7.4	28	2	7.1	1		1		1	
28	226	淡路市	40.0	2028年3月		29	27	378	104	27.5		29	27	378	104	27.5	5	3	34	5	14.7	29	3	10.3	30	3	10.0	1		1		1	
28	227	宍粟市	40.0	2030年3月		24	24	306	114	37.3	「宍粟市附属機関等の設置及び運営に関する要綱」における「附属機 関等」	14	14	257	88	34.2	6	5	36	7	19.4	45	13	28.9	46	13	28.3	2	2025年7月1日	2	2025年7月1日	1	
28	228	加東市	30.0	2029年3月		73	64	944	258	27.3	1 法律または政令により設置されている審議会等、2 法律により設置 されている委員会等(地方自治法第180条の5)、3 条例、規則等によ り設置されている懇談会、会議等、4 要綱等により設置されている懇 談会、会議等	23	20	282	75	26.6	6	4	33	5	15.2	36	5	13.9	37	5	13.5	1		1		1	
28	229	たつの市	30.0	2025年3月		49	39	750	167	22.3		17	15	271	48	17.7	5	3	23	4	17.4	36	1	2.8	37	1	2.7	2	2025年5月1日	2	2025年5月1日	2	2025年5月1日
28	301	猪名川町	40.0	2027年3月		46	41	520	155	29.8		16	16	199	72	36.2	6	4	28	6	21.4	20	2	10.0	21	2	9.5	2	2025年1月1日	2	2025年1月1日	2	2025年1月1日
28	365	多可町	30.0	2028年3月		25	20	295	70	23.7	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	25	20	295	70	23.7	6	5	34	11	32.4	22	1	4.5	23	1	4.3	1		1		1	
28	381	稲美町	40.0	2032年3月		15	14	181	44	24.3		15	14	181	44	24.3	6	5	31	7	22.6	29	2	6.9	30	2	6.7	1		1		1	
28	382	播磨町	40.0	2033年3月		11	11	144	50	34.7	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会	11	11	144	50	34.7	6	5	26	8	30.8	32	6	18.8	33	6	18.2	1		1		1	
28	442	市川町	20.0	2025年4月		15	12	185	44	23.8	法律、政令、条例により設置されている審議会等	15	12	186	44	23.7	5	3	26	5	19.2	19	1	5.3	20	1	5.0	1		1		1	
28	443	福崎町	37.0	2026年3月		42	32	497	128	25.8	法律により設置されている委員会等(地方自治法第180条の5) 法令、条例で設置されている地方自治法に基づく審議会等(地方自 治法第202条の3)条例、規則、要綱等により設置されている懇談会、 会議等	21	13	267	43	16.1	5	3	25	5	20.0	21	0	0.0	22	0	0.0	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日
28	446	神河町	40.0	2031年3月		16	13	162	43	26.5	広域の審議会を除く審議会	3	2	36	12	33.3	6	2	37	4	10.8	20	2	10.0	21	2	9.5	1		1		1	
28	381	太子町	30.0	2026年3月		15	12	141	40	28.4	地方自治法第202条の3及び第180条の5に基づく審議会等	10	9	106	33	31.1	5	3	34	6	17.6	18	4	22.2	19	4	21.1	1		1		1	
28	481	上郡町		2028年3月	30%以上60% 以下	23	17	252	45	17.9		22	16	232	44	19.0	6	2	26	4	15.4	20	1	5.0	21	1	4.8	1		1		1	
28	501	佐用町				0	0	0	0			14	13	171	48	28.1	6	3	41	4	9.8	27	8	29.6	28	8	28.6	1		1		1	
28	585	香美町	30.0	2027年3月		14	12	183	45	24.6		14	12	183	45	24.6	5	3	36	4	11.1	23	1	4.3	24	1	4.2	1		1		1	
28	586	新温泉町	30.0	2026年3月		69	56	763	153	20.1		14	13	176	48	27.3	5	2	31	4	12.9	16	1	6.3	17	1	5.9	2	2025年9月1日	1		2	2025年9月1日

調査表4－4

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No2(広域圏で設置している審議会等)

兵庫県

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲					問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)			
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)				
															4	3	93	40	43.0	9	3	26	3	11.5						
		神戸市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		姫路市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		尼崎市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		明石市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		西宮市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		洲本市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		芦屋市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		伊丹市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		相生市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		豊岡市													0	0	0	0	0.0	1	0	3	0	0.0						
		加古川市													0	0	0	0	0.0	1	1	3	1	33.3						
		赤穂市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		西脇市													4	3	93	40	43.0	2	1	5	1	20.0						
		宝塚市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		三木市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		高砂市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		川西市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		小野市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		三田市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		加西市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		丹波篠山市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		養父市													0	0	0	0	0.0	1	0	3	0	0.0						
		丹波市													0	0	0	0	0.0	1	1	3	1	33.3						
		南あわじ市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		朝来市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		淡路市													0	0	0	0	0.0	1	0	3	0	0.0						
		宍粟市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		加東市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		たつの市													0	0	0	0	0.0	1	0	3	0	0.0						
		猪名川町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		多可町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		稲美町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲				問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)				
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち 女性 委員 を含む 数	総 委 員 数	うち 女性 委員 等 数	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち 女性 委員 を含む 数	総 委 員 数	うち 女性 委員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女性 委員 を含む 数	総 委 員 数	うち 女性 委員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数	女 性 比 率 (%)				
		播磨町												0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		市川町												0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		福崎町												0	0	0	0	0	0.0	1	0	3	0	0.0						
		神河町												0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		太子町												0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		上郡町												0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		佐用町												0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		香美町												0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		新温泉町												0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						



調査時点	議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）
------	------------------------------

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	問11－3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査														
					議 会 名	問12－1 議員の出産を 欠席事由として 明記した規定 (産休を含む) があるか。	問12－2 問12－1で 1. を選択した 場合、取得する ことが可能な休 業期間は、次の うちどれか。	問12－3 問12－1で 1. を選択した 場合、出産に係 る産前産後期 間の明記はある か。	問12－4 問12－3で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12－5 問12－1で 1. を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の規 定はあるか。		問12－6 問12－5で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12－7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、 以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)					
						1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他		
			29		1の合計	40	0	38	3			38	39	39	39	38	28		
			8		2の合計	0	29	2	36			0	0	0	0	1	1		
			3		3の合計	0	9		1			0	0	0	0	0	0		
			1		4の合計	1	2					3	2	2	2	2	0		
28	100	神戸市	1	神戸市職員旧姓使用取扱要綱  (旧姓使用の範囲) 第2条 旧姓を使用することができる文書等は、次の各号に掲げるものとする。 (1) 単に氏名が記載された文書等 (2) 専ら組織内部で使用する文書等で、職務遂行上又は事務処理上支障が生じないもの (3) 職員の権利義務に係る文書等で、職務遂行上又は事務処理上支障が生じないもの (4) 法律等に基づかない文書等、その他所属長が認める軽易なもの 2 公権力の行使にかかわる文書、職員の身分関係を規定する文書、その他職務遂行上又は事務処理上、誤解や混乱を生じさせるおそれのある文書等については、旧姓を使用することとはできない。	神戸市会	1	2	1	神戸市会会議規則  第1章総則 第1条 第3項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間) 前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる	2			1	1	1	1	1	1	
28	201	姫路市	1	姫路市職員旧姓使用取扱要綱  第4条 市長は、前条第2項又は第3項の規定により申請があった場合において、職務遂行上又は事務処理上支障がないと認めるときは、旧姓の使用を承認するものとする。	姫路市議会	1	4	2		2			1	1	1	1	1	1	
28	202	尼崎市	1	尼崎市職員旧姓使用取扱要綱  第3条 職員は、次の各号に掲げる文書等において、旧姓を使用することができる。	尼崎市議会	1	2	1	尼崎市議会議規則  第2条第2項 議員は、その出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間) 前の日からその出産の日後8週間を経過する日までの期間内において会議を欠席しようとするときは、あらかじめ、その欠席しようとする日又は期間を明らかにして、その旨を議長に届け出ることができる。	1			1	1	1	1	1		
28	203	明石市	1	明石市職員旧姓使用取扱要領  第1条 この要領は、本市に勤務する全職員(再任用職員、任期付職員及び臨時的任用職員を含む。以下「職員」という。)が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)によって戸籍(外国人にあっては住民基本台帳)上の氏名を改めた後も、当該婚姻等により改める前の戸籍上の氏名(以下「旧姓」という。)を職務上使用することに関し必要な事項を定める。	明石市議会	1	3	1	明石市議会議規則  第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間) 前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1	
28	204	西宮市	1	西宮市職員旧姓使用等取扱要綱  第2条 職員は、次の各号に該当する場合を除き、任命権者の承認を得て、職務上旧姓等を使用することができる。 (1) 法律、条例その他の国又は地方公共団体の規定に反する場合 (2) 職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれがある場合	西宮市議会	1	2	1	西宮市議会議規則  第2条 略 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間) 前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	3	議員が本会議や常任委員会等を長期欠席した場合は、報酬を減額する規程がありますが、この規定は出産に限らず欠席事由に関わらず適用されるものです。)		1	1	1	1	1	1	
28	205	洲本市	1	洲本市職員旧姓使用取扱規程  第1条 この規程は、市の一般職に属する職員(臨時的に任用される職員及び非常勤の職員を除く。以下「職員」という。)が婚姻、養子縁組その他の事由によって戸籍上の氏を変更した後も引き続き従前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を使用することに関し必要な事項を定めるものとする。	洲本市議会	1	2	1	洲本市議会議規則  第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間) 前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1		



													市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
都 道 府 県	市 区 町 村	名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
					問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 （2及び3の場合を除く。）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
道	区	府	町	村	コ	コ	イ	イ	ド	ド	名		議 会 名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								







都	道	府	市	区	町	村	コ	コ	イ	イ	ド	ド	名			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																	
																問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)									
問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。														議 会 名							配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他							
1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。															1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例														
28	228												加東市	2	加東市議会	1	4	2		1		加東市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例  (議員報酬の減額) 第3条 議員が長期欠席したときの議員報酬は、議員報酬条例の規定により支給されるべき議員報酬に、次の表の左欄に掲げる長期欠席の期間に応じて、同表の右欄に定める支給割合を乗じて得た額とする。 【表】 (長期欠席の期間) (支給割合) 90日を超え180日以下であるとき。 100分の80 180日を超え365日以下であるとき。 100分の70 365日を超えるとき。 100分の50  (適用除外) 第5条 次に掲げる事由により議員が本会議等を欠席した場合は、当該欠席期間は、長期欠席の期間に含まれないものとする。 (1) 公務上の災害 (2) 出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては14週間)前日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間 (3) その他議長が前2号の事由に準ずると認める場合						1	1	1	1	1	1
28	229												たつの市	2	たつの市議会	1	2	1		2		1	1	1	1	1	1						
28	301												猪名川町	1	猪名川町議会	1	2	1		2		1	1	1	1	1	1						
28	365												多可町	1	多可町議会	1	2	1		1		1	1	1	1	1							
28	381												稲美町	1	稲美町議会	1	3	1		2		1	1	1	1	1	1						
28	382												播磨町	1	兵庫県 播磨町議会	1	2	1		2		1	1	1	1	1	1						
28	442												市川町	2	市川町議会	1	2	1		2		1	1	1	1	1	1						
28	443												福崎町	1	福崎町議会	1	2	1		2		1	1	1	1	1	1						

都	道	府	市	区	町	村	コ	ロ	ミ	ド	市	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
												問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 （2及び3の場合を除く。）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
県	村	コ	ロ	ミ	ド	名						議 会 名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
													1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法68条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。		1. あり 2. なし 3. その他	その他具休例																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		







都 市			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査														地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況
道	区	府 町	区	問12-8	問12-9	問12-10	問12-11				問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	問14		問15
				議員の利用することのできる授乳施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-10で1.を選 択している取組は、次のうちど れか。	問12-11で1.を選 択した場合 該当部分の条文(本文)を記入し てください。	ハラスメント防止に 関する議員向け研 修を行っています か。	当該研修におい て、令和4年4月に 内閣府が公表した 教材動画「政治分 野におけるハラスメ ント防止研修教材」 を利用している又は 利用する予定はあ りますか。	当該研修におい て、令和4年4月に 内閣府が公表した 教材動画「政治分 野におけるハラスメ ント防止研修教材」 を利用している又は 利用する予定はあ りますか。	男女共同参画に関 する研修(ハラスメ ント防止に関するも の以外)を行ってい ますか。	議会において、通 称又は旧姓の使用 を認めていますか。 。	問12-16で1.を選 択した場合 該当部分の条文(本文)を記入し てください。	政治分野の男女共同 参画のために実施し ていることがあればご記入く ださい。	男女共同参画担 当部局又は男女 共同参画センター の具体的な役割 が明確に位置づ けられているか。	問13で1.を選 択した場合 該当部分の規定を記入し てください。	本部長総数 ※本部長を含む (人)	うち女性 (人)	女性比率 (%)	庁内職員に 対する男女 共同参画の 視点からの 防災・復興 をテーマに した研修の 実施状況	
府	町	村	町	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳室に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1 規 定 ラ ー (ハ ス メ ン ト 防 止 に 関 する 議 員 向 け	2 相 談 窓 口 を 設 置 し て い る 議 員 向 け	3 そ の 他	その他内容	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定はない。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用する予定もない。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定もない。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。			1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)					
コ	コ	村	村																			
ド	ド	名	名																			
28	214	宝塚市		4	4	1					1	2	3	1	市議会活動における戸籍名以外の氏名の使用にかかる申し合わせ 第1項 議員は、市議会議員選挙立候補時に選挙管理委員会に届出した戸籍名以外の氏名(以下「通称名」という。)を、議長に届出(様式1)の上市議会活動に使用することができる。 第2項 通称名の範囲は、議員が上記選挙立候補時に選挙管理委員会に受理された立候補氏名の範囲内とする。 第3項 通称名は、議長が様式1の届出を受理した日から使用するものとし、任期中使用できるものとする。 第5項 通称名の使用は、宝塚市議会における会議、記録、広報等市議会活動に係る一切の範囲とし、次のとおり例示する。 (例)議場内標柱、議員提出議案及び請願署名、本会議録、委員会記録、発言通告書、質問一覧、市議会報「かけはし」等刊行物、議員名簿、庁内氏名表示板、市議会ホームページ等 第6項 通称名を使用する議員は、その使用に当たっては、市議会活動及びその関連する事務処理に誤解や混乱が生じないように努めなければならない。 第7項 議員は、任期中に戸籍名の変更があった場合において、旧戸籍名の使用を希望する場合は、議長に届出(様式1)のうえ市議会活動に使用することができる。	1	地域防災計画 1食品、日用品その他救助救護物資の確保、調達及び受入並びに配布に関すること。 2炊き出しの実施に関すること。 3応急資材及び物資の調達に関すること。 4女性の災害相談に関すること。 5所管避難施設の運営に関すること。	27	1	3.7	○	
28	215	三木市		4	4	3					1	1	1	1	三木市議会議員の通称等の使用に関する規程 (趣旨) 第1条 この規程は、三木市議会議員(以下「議員」という。)の議会における通称等の使用に係る取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。		2		18	3	16.7	
28	216	高砂市		4	2	2					1	3	3	1	高砂市議会議員の旧姓使用の取扱いに関する要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、高砂市議会議員(以下「議員」という。)が戸籍上の氏に代えて、旧姓を議会活動に使用する場合の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。 (定義) 第2条 この要綱において「旧姓」とは、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)により、氏を改めた者の婚姻等の前の戸籍上の氏をいう。 (承認) 第3条 議員は、議長の承認を受けたときは、次に掲げる事項を除き、旧姓を使用することができるものとする (1) 履歴に関する届出書類 (2) 身分に関する届出書類 (3) 辞職願 (4) 議員報酬、期末手当等の支給に関する書類 (5) 選挙徴収票の署名 (6) 市議会議員共済会に関する各種届出書 (7) 在職証明書等の各種証明書 (8) 救急等の表彰に関する書類 (9) その他旧姓の使用により実務上の混乱が生ずるおそれがあると議長が判断するもの (承認の申請) 第4条 議員は、前条の承認を受けようとするときは、旧姓使用承認申請書(様式第1号)を議長に提出しなければならない。 (承認の通知) 第5条 議長は、旧姓の使用を承認したときは、旧姓使用承認通知書(様式第2号)により、前条の規定による申請をした議員に通知するものとする。 (中止の届出) 第6条 第3条の承認を受けて旧姓を使用している議員は、その使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第3号)を議長に提出しなければならない。 (報告) 第7条 議長は、旧姓の使用を承認したとき又は旧姓使用中止届を受理したときは、その旨を議会運営委員会に報告するものとする。 (責務) 第8条 旧姓を使用する議員は、旧姓を使用するに当たっては、議会活動及びその関連する事務処理に誤解や混乱が生じないように努めなければならない。 (その他) 第9条 この要綱に定めるもののほか、旧姓の使用に関し必要な事項は、議長が定める。	1	高砂市地域防災計画 風水害篇第3編第3章第6節(P219)、地震対策編第3編第3章第7節(P215)	22	2	9.1	○	
28	217	川西市		4	4	3					3		3	2			2		20	2	10.0	
28	218	小野市		4	4	3					1	1	3	4			2		19	2	10.5	









都道府県	市区町村	市	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査															地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況
			問12-8		問12-9	問12-10	問12-11				問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	問14		問15	
			議員の利用することのできる授乳室等が議員会に設置または提供されているか。		議員の利用することのできる授乳室等が議員会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-10で1.を選択した場合、 行っている取組みは、次のうちどれか。				問12-11で1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	議会において、通称又は旧称の使用を認めていますか。	問12-16で1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13で1.を選択した場合 該当部分の規定を記入してください。	本部長総数 ※本部長を含む(人)	うち女性 (人)	女性比率 (%)	庁内職員に対する男女共同参画の視点からの防災・復興をテーマにした研修の実施状況
区	町	村	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)		1. 専用の場所が設置されている。(常設)	2. 授乳室に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	3. 授乳室の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	4. なし	その他内容	1 ハ 定 ラ 定													